

地方自治体

- [1.自治体オフィスでの個人携帯装置使用に関する調査報告\(携帯装置使用、米国\)](#)
- [2.クラウドがNewYorkスーパーボウルパレードを勝ち取った\(クラウド、米国\)](#)
- [3. New York市はスマートタクシーを計画\(スマートフォン利用、米国\)](#)
- [4.「.NYC」ドメインは、はやるか？\(ドメイン名、米国\)](#)
- [5. Chicago市のオープンデータ専門家グループ\(Brain Trust\)が打ち明けた\(オープンデータ、米国\)](#)
- [6.カリフォルニア Nevada 郡はサイトを市民の望むように大改造\(オンライン個人別情報、米国\)](#)
- [7. London は世界のデジタル都市で4番目\(デジタル都市、英国\)](#)
- [8.Torino 市がデータサイト立ち上げた\(オープンガバメント、イタリア\)](#)
- [9. Amsterdam 市が交通と駐車データを公開\(情報公開、オランダ\)](#)
- [10. San Francisco 市はオンラインのアイデア工場を設置した\(オンライン工場、米国\)](#)
- [11.IBM は、スマートシティ補助金を世界 33 市に授与\(スマートシティ、米国\)](#)

州(県)政府

- [1. Oklahoma 州政府がIT統合で 4000 万ドル節約\(IT統合、米国\)](#)
- [2. California 州は多くの医療情報交換システムで州をつなぐ\(医療交換情報システム、米国\)](#)
- [3. Virginia 州は、BYOD 導入に一步前進\(BYOD、米国\)](#)
- [4.州政府支出透明性の改善\(支出透明性、米国\)](#)
- [5.オンライン宝くじはウェブ世代が目標\(オンライン宝くじ、米国\)](#)
- [6.見て、タグして: 犯罪情報報告アプリはイメージとGPSを使う\(州民参加、米国\)](#)
- [7.政府データクラウドが Chicago 圏を統括\(政府データクラウド、米国\)](#)

国政府

- [1.陸軍サイバー司令部は、ネットワークの検査、防衛を強化する\(ネットワーク防衛、米国\)](#)
- [2.情報技術専門家がWebの将来か携帯アプリの将来かで別れた\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [3. GAO曰く、コンピュータ無駄使いガイダンスにはかみつく歯が必要\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [4.連邦取引委員会はWebプロファイラーへの新しい力を求める\(個人情報保護、米国\)](#)

- [5.政府機関のITサプライチェーンに入った悪意あるソフトが連邦政府の脅威となっている\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [6.大統領官邸から請願者へ:我々は聴いています\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [7.連邦政府と政府機関は、サイバーセキュリティに3つの最優先項目を決めた\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [8.公文書館のクラウドソースが連邦政府の電子記録管理に勧告\(電子公文書管理、米国\)](#)
- [9.政府機関のツイッター利用度調査結果\(ツイッター利用度、米国\)](#)
- [10.オランダのリンクドオープンデータ試験\(リンクドオープンデータ、EU\)](#)
- [11.英国の大臣が「開かれたデータのとり込み必要」と述べた\(オープンデータ共有、英国\)](#)
- [12.ドイツの地理サイトが立ち上がった\(地理サイト、ドイツ\)](#)
- [13.スロバキアがオープン政府パートナーシップ計画\(OGP\)を発表\(OGP、スロバキア\)](#)
- [14.ベルギー政府がオープンデータフォーラムを創った\(OGP、ベルギー\)](#)
- [15.農務省が携帯電話費用を月額400000ドル削減\(携帯電話、米国\)](#)
- [16.ビッグデータのビッグニュース\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [17.行政管理予算局 がShared IT 戦略で市民の助けを求めている\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [18.彼女の指紋が連邦取引委員会のプライバシーに対する新しい取り組みのほとんどについている哲学者\(オンラインプライバシー、米国\)](#)
- [19.国家医療IT調整官室が健康ITトレーニングを改訂\(医療IT、米国\)](#)
- [20.米国とインドは、オープンガバメントサイトを立ち上げた\(オープンガバメント、世界\)](#)
- [21.国家安全保障局がビッグデータで暗号解読\(ビッグデータ、米国\)](#)

世界

- [1. 2012 年欧州クラウドコンピューティング会議\(クラウド、EU\)](#)
- [2. e-Skills 週間 2012; 貴方を待っている仕事がある\(e-Skills、EU\)](#)
- [3.オンライン犯罪と闘い、e-消費者を保護する EU サイバー犯罪センター\(サイバー犯罪、EU\)](#)
- [4. ICANN のドメイン名計画に精査が集中している。\(インターネットドメイン名、世界\)](#)
- [5. India と BRICS 国の医療費支出が増大\(電子医療、BRICS\)](#)
- [6.医者医療 IT 採用で米国は他の国より進んでいる。\(電子医療システム、世界\)](#)

地方自治体(3月)2012

1.自治体オフィスでの個人携帯装置使用に関する調査報告(携帯装置使用、米国)

Wayne Hanson、Government Technology、March 1, 2012

この報告は、デジタル技術を使って、地方自治体の行政サービスの改善を行っているIT専門家の官と民のネットワークであるデジタルコミュニティプログラム(Digital Communities program)の活動に基づいている。このプログラムは Government Technology 社と e.Republic (<http://www.erepublic.com/advertise/dc/>) のデジタル政府のセンター(Center for Digital Government)とのパートナーシップで作業グループからなっており、オンラインに適合し、地方自治体のIT専門家が直面する重要な課題を個人レベルで情報交換している。(<http://www.umass.edu/digitalcenter/>)

1000 以上の政府と企業の会員が、このデジタルコミュニティ作業に参加して、デジタルインフラ、法律強化、大都市での指導力などに焦点を当てている。このプログラムは、毎年、デジタル市(<http://www.digitalcommunities.com/survey/cities/>)、デジタル郡(<http://www.digitalcommunities.com/survey/counties/>) の調査も行っている。そして、IT技術の傾向を追跡し、確認したり、地方自治体の成功事例を促進している。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/A-Look-at-Personal-Mobile-Devices-in-the-Office.html>

2.クラウドがNewYorkスーパーボウルパレードを勝ち取った(クラウド、米国)

Brian Heatonew、Government Technology、March 6, 2012

ニューヨークジャイアンツ(New York Giants)がスーパーボウルを獲得したら、優勝パレードの最優秀プラットフォーム(most valuable platform、MVP)はクラウド [cloud](#) になる。Newyork市の情報技術通信局(Department of Information Technology and Telecommunications 、DITT)は、ウェブ通信のスパイク(急上昇) [spikes](#) に対処するのに Microsoft's Azure を使った。先月の2時間富くじ(two-hour sweepstakes)での最前席で、情報技術通信局の職員によると、[NYC.gov](#) はその催しの間、毎秒 80 のアクセスがあった。しかし、クラウドの機能拡大のお蔭で、機能停止や目立った遅れは経験しなかった。

参加者は NYC.gov、市の 311(緊急連絡番号)、電話、電子を通して登録することが出来た。全部で5万人以上の市民が市民会館(City Hall Plaza)に2時間座る機会を求めて登録した。Michael Bloomberg 市長が紹介する同市のカギである N.Y. Giants を見るために。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Cloud-Technology-Wins-in-NYC-Super-Bowl-Parade.html>

3. New York 市はスマートタクシーを計画(スマートフォン利用、米国)
GovernmentTechnology, March 19, 2012

New York 市のタクシー料金 [cab fares](#) を決めることが簡単になろうとしている。タクシー&リムジン委員会(Taxi & Limousine Commission、TLC)がソフト開発者の新しいアプリの提案を受け入れようとしているからだ。それは、乗客が料金をスマートフォンで支払えるようにする。TLCは、この新しいシステムで電子メールを経由で、送られて来る領収書の支払いを考えている。

この支払い機能に加えて、頻繁に利用する乗客にはポイント制、共用可能性、その他の顧客サービスを奨励する。その統合システムはクレジットカード処理業者、運転手などの顧客のモニターの統合を提供する。このシステムはタクシー内の料金計算機にリングする。同じようなスマートフォンの機能 [smartphone](#) はすでに他の米国の市で、その利用の計画が作成されている。

バージニア州 Alexandria 市では、乗客はタクシー予約や支払が Taxi Magic と呼ばれるアプリで行える。イエローキャブ会社(Yellow Cab Cooperative)によると、スマートフォン経由のタクシー料金支払いは San Francisco 市でも計画されている。New York 市のそのようなシステムの完全な発注仕様書は www.nyc.gov/taxi で入手できる。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://www.govtech.com/e-government/New-York-City-Plans-Smarter-Cabs.html>

4.「.NYC」ドメインは、はやるか?(ドメイン名、米国)

Noelle Knell, Government Technology, March 28, 2012

市が自分のトップレベルドメイン(top-level domain 、TLD) を持つことが出来ることをICANN(International Corporation for Assigned Names and Numbers) (<http://ja.wikipedia.org/wiki/ICANN>)が昨年の決定 [decision](#) した。現在は、申し込み料金は 185,000ドル(約1480万円)で、年間使用料は25,000ドル(約 200 万円)となっている。市の名前を使って利益を得ようとするドメイン占拠者(cybersquatters)の手の届かないブランド名「.city」(dot-city)を保持できる管理下にするまでの承認プロセスに18ヶ月かかる。しかし、ほとんどの米国の市はNew York市のようなドメインを持つことが出来るようになったが、仕事量が多くないので、そのような登録を必要としないと専門家は見ている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Will-the-Dot-NYC-Domain-Start-a-Trend-Maybe-Not.html>

5. Chicago市のオープンデータ専門家グループ(Brain Trust)が打ち明けた(オープンデータ、米国) Sarah Rich、Government Technology、March 29, 2012

Chicago市長はさらにオープンで透明な市にするために、新しいスタッフ [Brett Goldstein](#) を加えた。このスタッフは市のデータ主任として、また、市長のスタッフとして市のオープンデータプロジェクトの責任を持つことになる。Chicago市はオープンデータプロジェクトで先頭に立とうと考えている。今度の市長が就任して以来、市はChicago市のデータに住民が、[Wasmcartowed.com](#) や [ChicagoBudget.org](#) のように、より容易にアクセスできるように努めている。そして、最近市は Cook 郡 (<http://www.cookcountygov.com/portal/server.pt?open=514&objID=460&parentname=CommunityPage&parentid=2&mode=2>)、

と Illinois 州 (<http://www2.illinois.gov/Pages/default.aspx>) と共同で集中クラウド (convergence cloud) を開発した。これで、公開データは 3 段階のレベルでアクセスできるようになった。同市の技術革新部 (Department of Innovation and Technology) のプロジェクト管理者がChicago市のオープンデータを議論し、複数の司法管轄権 (multiple jurisdictions) をまたいでデータを統合することにした。全文：<http://www.govtech.com/e-government/Chicagos-Data-Brain-Trust-Tells-All.html>

6. カリフォルニア Nevada 郡はサイトを市民の望むように大改造(オンライン個人情報、米国) Emily Montandon、Government Technology、March 29, 2012

今日のスマートフォン、Facebook など携帯利用者の期待に応えるオンラインの存在を維持することは容易ではない。しかし、[Nevada County, Calif.](#) は、この挑戦に改良サイトで正面から取り組んでいる。それは、郡の文書管理システムの公開文書を含む、ガイド付き案内、内容札、検索で利用者に内容を見させる行政サービスである。利用者はサイトを通して探すよりもポップアップで出てくる情報を求めている。「もはや、単に強化したハガキである。」と郡情報システム技術者 (information systems analyst) が言った。郡政府はホームページから利用者に、彼の欲しい情報の 80% を配ることを望んでいると彼は言っている。そして、ソーシャルネットや携帯装置と同様に利用者がサイトから個人別の情報を受け取れるオンラインの存在に向けて基盤を創っている。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Nevada-County-California-Overhauls-Website.html>

7. London は世界のデジタル都市で4番目(デジタル都市、英国)

Gary Flood、public technology net、12/03/2012

ますます厳しくなる世界競争の中で英国は、どのようにして打ち勝つか？我々は、

それは、科学技術が鍵になることで意見が一致している。我が国のサービス指向の「無形輸出」(invisible export)のセンター(首都)は長期にわたって、金融に重点を置いているが、我が首都は電子技術競争力でどの位置に居るのか？今週の [Digital London event](#) の調査報告によると、そんなに悪くない。デジタルインフラは我々のライバルである、Berlin, Paris、Barcelona の下に居る。

しかし、世界的に観ると、Tokyo, Hong Kong, New York の次の世界で4位に居ることになると技術専門家は見ている。(これらの専門家はたぶん将来の出品者かその候補者?)。それでも、London は、うまくやっている。重要な分野で、建物では、41%が London は世界のリーダーになると信じている。恐らく、彼らは Archway Tower を見たことが無いのであろう。その他世界一と思っている回答者は技術が 35%、産業が 23%であった。いずれにしても、調査で新しいビジネスを市に招くにはデジタル・インフラは非常に重要であると回答者の 54%が言った。また、48%が首都圏でビジネスを維持するに非常に重要と回答した。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/london-only-comes-4th-global-digital-cities-table>

8. Torino 市がデータサイト立ち上げた(オープンガバメント、イタリア)

Tonzijlstra, EPSI platform, 27 Mar 2012

イタリアの都市 Torino が、市のデータのダウンロードと再使用が出来るデータサイト [Torino has launched a data portal](#) を立ち上げた。このデータサイトにはデータの再利用の時に情報源の出典の明示の要求があるだけのイタリアオープンデータ免許 (Italian Open Data License v2.0, IODL v2.0) で認可された 110 のデータセットが入っている。このサイトへの訪問者は、サイトから再使用データセットの利用報告と同様に、これらのデータセットへのフィードバックの提供をすることもできる。これは、現在行われている再利用の概要を作成するためにも使える。このサイトに掲載されたイタリアの論文が ZipNews [article on the launch](#) に登場した。

全文：<http://epsiplatform.eu/content/city-torino-launches-data-portal>

9. Amsterdam 市が交通と駐車データのデータを公開(情報公開、オランダ)

Tonzijlstra, EPSI platform, 21 Mar 2012

Amsterdam 市は今日、市の駐車と交通に関するデータセットを公開した。此のステップで、Amsterdam 市はデータの資源のリストを増加している。そしてそれを使えるようにしている。初期の地図情報 [geodata had been released](#) も公開された。運輸省 (Department for Infrastructure, Traffic and Transport) はデータ公開の責任があり、次のようなモットーを採用している。「我々はデータを作る、貴方が他はアプ

りを作る」(We do the data, you do the apps)。このデータは駐車区域、駐車券、駐車場、建物、交通の混み具合、空気の質、騒音公害などが今発表された。サイクリスト、タクシー、タクシー乗り場、トラック、旅行中の車などの、さらに詳細な情報も含めて。これ等のほとんどは、比較的静的なデータである。(月単位か、年単位)1つのデータセットは、リアルタイムである。それは市の公共輸送システムの現在のスケジュール、遅れなどである。全文:

<http://epsiplatform.eu/content/amsterdam-opens-traffic-and-parking-data>

10. San Francisco 市はオンラインのアイデア工場を設置した(オンライン工場、米国) Indrajit Basu, digital communities April, 19, 2012

その市は少なくとも、技術世界で、この地球で技術革新中心地として知られる。それが、数千の最も優秀な頭脳が住んでいる San Francisco 市である。その市がサイトを使って、彼らに市の最も挑戦的な問題の解決を要請している。このプロセスで、市はもっと多くの市民の参加を望んでいる。そして、沢山の予算の節約を。このブレインストーミングのプラットフォーム [ImproveSF](#) は地域社会の問題解決をするボランティアに市の挑戦課題を結びつけて政府と市民の協働作業の機会を創ることを目的としている。この中核サイトには、twist ウェブサイトというソーシャルメディアプラットフォームがあり、市民の参画を望み、待っていることではなく、市民の参画への動機づけとなっている。全文:

<http://www.digitalcommunities.com/articles/San-Francisco-Puts-Idea-Factor-Online.html>

11. IBM は、スマートシティ補助金を世界 33 市に授与(スマートシティ、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Mar 16, 2012

IBM は、2012 年の IBM のスマートシティ挑戦基金 (IBM Smarter Cities Challenge grants) (<http://smartercitieschallenge.org/>) を受ける市として世界の 33 の市を選んだ。米国は 8 つの市が選ばれた。このプロジェクトは 2011 年に始まった。このプロジェクトは世界の 100 の市が 3 年間、IBM の専門知識を、5000 万ドル(約 40 億円)相当受ける競争的な補助金プログラムである。そして、市が今日直面する広範囲な課題に挑戦するように設計されていて、都市農業、公共安全なども含む。

2012 年のこのプロジェクトに選ばれた米国の市は Atlanta; Boston; Durham, N.C.; Houston; Jacksonville, Fla.; Louisville, Ky.; Omaha, Neb.; Pittsburgh であった。アフリカ、アジア、オーストラリア、欧州、カナダ、中央アメリカ、南アメリカの市が補助金を授与された。33 の各市は IBM から 40 万ドル(約 3200 万円)相当のコンサルティングを受けた。IBM は 6 人のチームを 3 週間各市に派遣する。そして、健康から都市計画までのプロジェクトで市を助ける。全文:

http://gcn.com/articles/2012/03/16/ibm-awards-33-smart-cities-grants.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

州(県)(3月)2012

1. Oklahoma 州政府がIT統合で 4000 万ドル節約(IT統合、米国)

GCN、Mar 06, 2012

多くの州が財政上の悪習に、苦しんでいるように、Oklahoma 州も不必要な費用を削減する方法を探している。同州のCIOは、特に、先々の事まで考える必要はない。重複したITシステムやスタッフが州予算に穴をあけている。過去2年で、同州は、120の政府機関でのITプロジェクトとシステムを統合して、約 4000 万ドル(約 32 億円)の節約をしたとDaily Oklahoman 紙が報じた [Daily Oklahoman reported](#)。

1つの例として、CIOは州がすでに 940 マイルの自分自身の光ファイバーケーブルを所有しているにも関わらず、商用サービスのインターネットの使用で 430 万ドル(約3.44億円)の州の年間支出を上げた。「我々は皆に、彼らのネットワーク代を支払っている。全くばかげている。」と同紙に話した。一方、個々の州政府機関から情報技術オフィスを削除し、一つの州政府オフィスを確立して、州は 128 のIT職を削減できた。同CIOは言った。情報技術の統合はスタッフや他の節約による削減による資金で、自前で行った。現在の予算削減率で行くと、IT統合プロジェクトが完了するまでに7年間かかるであろうとCIOは言った。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://gcn.com/articles/2012/03/06/oklahoma-it-consolidation-saves-40-million.aspx>

2. California 州は多くの医療情報交換システムで州をつなぐ(医療交換情報システム、米国) Mary Mosquera、Government Health IT、March 12, 2012

国家医療IT調整官(national health IT coordinator)はCalifornia州に、州政府の取り組みに脚光をあてるためにやってきた。同州は情報交換の多くのモデルを支援するためにサービスと資金を提供して、医療情報交換(health information exchange、HIE)を加速している。California州はHIEを2008年の7から19に増やし、州人口のほとんどを含められる能力になった。

それはインフラ、科学技術、標準、政策が一つになった結果、起った。そして、奨励、基金、どのように健康管理への関心が変わるかで、促進され、協働医療(coordinated care)が実現したと彼は3月9日のCalifornia医師会(California Association of Physicians Groups、CAPG)

(<http://www.capg.org/home/index.asp?page=50>) Los Angeles 支部の会合で言

った [Inside meaningful use stage 2 NPRMs: A difficult balance](#)。

それらの情報交換システムの1つが、Inland Empire 医療情報交換(IEHIE) (<http://iehie.org/>)である。このシステムは Riverside 郡、San Bernadino 郡の 48 の提供者からなって、4月1日から運用開始の予定である [is scheduled to become operational April 1](#)。全文:

<http://www.govhealthit.com/news/california-relies-many-hies-connect-state>

3. Virginia 州は、BYOD 導入に一步前進 (BYOD、米国)

Telework Exchange(在宅勤務)、

Virginia 州情報技術局(Virginia Information Technology Agency、VITA)の職員は、それを信じている。BYOD(Bring Your Own Device)モデルが政府機関の情報システムの次のステップである。

(<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Keyword/20110930/369698/>)

州政府はネットワークアクセスとデータ伝送を確保するために携帯端末管理 (mobile device management、MDM)を最近導入した。今は、MDMでのBYOD政策作成の最終プロセスである。すでに、ほとんどの Virginia 州政府職員は電子メール、文書作業協働サイト(document collaboration worksites)、ブラウザを使った作業システムなどを使って、自分のスマートフォンを Apple iPad 同様に、州政府の特定のアプリに安全に接続することを認可されている。全文:

https://teleworkexchange.com/teleworker/view/1575?utm_source=AdaptiveMailer&utm_medium=email&utm_campaign=TE%20-%20Teleworker%20Newsletter&org=2022&lvl=100&ite=1375&lea=452013&ctr=0&par=1

4. 州政府支出透明性の改善 (支出透明性、米国)

Brian Heaton、Government Technology、March 14, 2012

非営利、無党派連盟の公共利益調査グループ (Public Interest Research Groups、PIRG) (<http://www.uspirg.org/>)の州透明性報告 [report](#) によると、昨年は、各州ともに州政府の支出データへのオンラインアクセスを大きく改善した。2011年には21の州がAかBの評価を受けた。2010年よりも12以上の州も増えた。しかも、たった5州しか、落第点でなかった。これは50%もの落第点の州の減少になった。この第3回目の年間調査(Following the Money 2012)はオンライン支出透明性 [transparency](#) システムの州をスコアカード方式で評価する。

州政府のウェブサイトは次の点で判断する。支出データ(spending data)が検索可能か、小切手帳水準で入手できるか。また、地方自治体の財務に関する情報にアクセスできるか、などの評価規準である。州政府の順位の決定は0から100点までの点数で決まる。米国 PIRG と、この報告の共著者である税・予算協会(tax and

budget associate)のメンバーは2011年のオンライン透明性の改善努力の州の増加に感動した。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/State-Spending-Transparency-Improving-Report-Finds.html>

5. オンライン宝くじはウェブ世代が目標(オンライン宝くじ、米国)

Noelle Knell、Government Technology、March 23, 2012

ほぼ1300万人のIllinois州住民が新しい方法の宝くじを3月25日(日曜日)から楽しむことになる。18歳から34歳までの人口統計上中心となる世代の投資を望んで、州政府は2つの最も人気のあるゲーム(宝くじ)「LottoとMega Millions」をオンラインで出来るようにした。同州政府がウェブ第一の購入の選択習慣を持つ顧客にオンラインで、このゲームを提供しようとしている。「Illinois宝くじ(Illinois Lottery)は既存の顧客層の拡大を狙って、最近の消費者の購入習慣に訴えた」とIllinois宝くじ主催者が、当誌に電子メールで答えた。「多くの宝くじを買わない顧客はインターネットで提供されたら、宝くじ製品を買う傾向にある。」と州政府が行ったオンラインでの事前調査の結果を参考にして、付け加えた。Illinois州議会(Illinois General Assembly)はオンラインの宝くじの複数年の試験計画を承認した。

オンラインゲームの制限の緩和となる、この計画は米国司法省(U.S. Department of Justice、DOJ)による2011年決定で可能になる。2011年12月の[New York Times](#)の論文がこのDOJの決定とその潜在性を州政府の歳入作成機として議論した。Illinois州政府高官は新しいオンライン機能のお蔭で、60万人から100万人の新しい宝くじ購入者を期待している。そして、そして、この新しい利用者が新しい歳入の流れを作る。そしてIllinois州政府の売り上げは約1億ドル(約80億円)と推定される。宝くじサイト[lottery's website](#)は、宝くじの売り上げの30%—6億6000万ドル(約552億円)はK-12教育基金[K-12 education](#)やその他明示されたプロジェクトの基金になる。宝くじの売り上げの大半59%は、宝くじを当てた人の賞金となる。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://www.govtech.com/budget-finance/Online-Lottery-Sales-Target-Web-Generation.html>

6. 見て、タグして: 犯罪情報報告アプリはイメージとGPSを使う(州民参加、米国)

Kevin McCaney、GCN、Mar 16, 2012

West Virginia州政府がデジタル時代の匿名助言回線(anonymous tip line)用のスマートフォンアプリを発表した。しかし、4分の1の住民は互いにスパイをする恐れを提起した。

あやしい行動報告アプリ [Suspicious Activity Reporting Application](#) は、Apple iOS と Android での無料アプリであり、利用者は怪しい行動の写真、ビデオをとれて、衛星測位システム (Global Positioning System、GPS) にタグ出来、文章を付けて、州の融合センター (fusion center) に送ることができる。このシステムは緊急事態の対応を意図していない。担当官は緊急事態には 911 を使う事を求めている。そして、住民がそのチップ情報を送るには匿名か、送り手情報 (contact information) もふくむのかの選択が出来る。全文：

http://gcn.com/articles/2012/03/16/west-virginia-gps-smart-phone-suspicious-activity-app.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

7. 政府データクラウドが Chicago 圏を統括 (政府データクラウド、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、March 26, 2012

Illinois 州政府と 2 つの Chicago 地区の地方自治体が、中央ウェブサイトには彼らのオープンデータの保管を集中するために協力した。これで、住民は1ヶ所から、それぞれの地区 (司法権別) からデータにアクセスできるようになると担当官が言った。このデータ統合はクラウド環境下で各行政地区のデータをつなぐ透明性プロジェクトの一部として、Socrata 社 (<http://www.socrata.com/>) のクラウドサービスの支援で、Illinois 州政府、Chicago 市政府、Cook 郡政府が Chicago 都市データ統合クラウド (Metro Chicago Data Convergence Cloud) を開発し、運用を開始した。

(<https://www.metrochicagodata.org/>)

全文：

<http://www.informationweek.com/news/government/cloud-saas/232700207>

国政府(3月)2012

1. 陸軍サイバー司令部は、ネットワークの検査、防衛を強化する (ネットワーク防衛、米国) Henry Kenyon、Defense Systems、Mar 23, 2012

陸軍サイバー司令部 (Army Cyber) は、サイバーセキュリティの査定、監査、認可を行なう方法の見直しを行っていると言っている。担当官 (official with the command) は言っている。同司令部は、次の数年で、査定の実施、査定チームの訓練、査定データの集中化による効率化の実施を望んでいる。各軍のコンピュータネットの安全の深化、リスク解析を実施するために、この新しいプロセスは、米国サイバー軍 (U.S. Cyber Command) によって調整され Army Cyber が実施する。

サイバーセキュリティの査定をおこなうための担当官の訓練、認証などの、これらのプロセスは、政府のガイドラインに合致している。これを実施する Army Cyber は、陸軍のコンピュータネットワークの評価をする能力を持っていると言っている。

(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://defensesystems.com/articles/2012/03/23/arcyber-new-cybersecurity-inspection-process.aspx>

2. 情報技術専門家がWebの将来か携帯アプリの将来かで別れた(携帯アプリ、米国)
Joseph Marks、Nextgov、March 23, 2012

金曜日に発表されたPew Internet and American Life Project誌
t(<http://www.facebook.com/pewinternet/info>)によると、情報技術専門家の約2/3は、2020年には開かれた、検索のWebのインターネットが今よりも強力になっていると予想している。Pew誌とElon大学コミュニケーション科(North Carolina-based Elon University School of Communications)
(<http://www.elon.edu/academics/communications/facstaffdirectory.asp>)の研究者による、1021人の情報技術専門家の調査によると、1/3が、進化しなければ、オープンネットは、2020年にはインターネットに依存しているが、Webのブラウザの世界の拡張性を要求している訳ではない携帯アプリに取って代わられると予想している。「専門家は一般に携帯革命(mobile revolution)、特定の目的を持ったアプリ、収益化(<http://www.jiten.com/dicmi/docs/m/26202s.htm>)のオンライ製品やサービス、クラウドコンピューティングcloud computingのイノベーションがWebの進化を起こすと信じている」と報告は述べている。

回答者のコメントを引き出すために広い範囲の質問を作成したので、ある回答者は質問に答えられないと立ち往生し、またある回答者は予想は何が起こるかを予想するよりも、そのようになって欲しいと望んでいると言ったと報告は述べている。全文:
http://techinsider.nextgov.com/2012/03/experts_split_on_the_future_of_web_vs_apps.php

3. GAO曰く、コンピュータ無駄使いガイダンスにはかみつく歯が必要(オープンガバメント、米国)

Matthew Weigelt、FCW、Mar 23, 2012

総合サービス局(GSA)は、古いコンピュータを適切に取り除く方法のガイドラインを3月に出した。しかし、最近の報告で会計検査院(GAO)がGSAは、すべての政府機関の関心を得ることを強化すべきであると言った。それに対し、GAOはコンピュータの無駄に関するあいまいさを避けるために、大統領官邸環境会議 White House Council on Environmental Quality
(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ceq>)がGSAのガイドラインに沿った指示を出すことが不可欠であると書いた。報告によると、「そのような指示なしで

は、政府機関は、GSAの方針に沿うことが大統領指令を実行するのに必要で、十分か、国家の戦略で要請されている行動が不明となる。」この報告は作成されたのは2月であったが、3月19日に発表された。同環境会議が持続可能性に関する大統領指令に沿うのに何が必要かを説明することが、各政府機関がそれを実行するには重要であるとGAOは同報告に書いている。

GSAからの規制に縛られるが、GSAのガイダンスは政府機関を法的に拘束するものではない。その結果として、GAOが、何が大統領指令に沿うのかの指示を出すよう同環境会議に勧告した。全文：

http://few.com/articles/2012/03/23/electronic-waste-standards-gao.aspx?s=fcwdaily_260312

4.連邦取引委員会はWebプロファイラーへの新しい力を求める(個人情報保護、米国)
Aliya Sternstein、Nextgov、March 26, 2012

Obama政権と立法者は、個人に関する情報を入手するデータブローカー(data brokers)への関心をますます増大している。データブローカー(data brokers)は、ターゲティング広告でWebのアクセスを追跡して、所得水準、買い物をする習慣、医療に関する検索用語を収集する。連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)は月曜日に、Obama政権と議会に規制する政府機関に個人データを密かに取り引きする広告会社データブローカー(data brokers)(<http://www2.nsknet.or.jp/~azuma/d/d0167.htm>)を罰する能力を与える法律を制定すよう要請した。

FTC議長は月曜日に、これに対し、市場の自己規則では、不十分と言った。委員長は、データブローカー業界を抑え込む法律を強力に支持するよう要請した。同時に、そのようなデータブローカー企業が持っている個人情報インターネット利用者に明示することを議会に要請する委員会報告^{commission report}を発表した。産業界はカスタマイズされた広告をサーフしないツールをWebブラウザに埋め込むことを実施したようだといいいながら、「追跡不可(do-not-track)」機能を議会が義務化することを議会に要請することは控えた。2月に、通販業者(e-tailers)とGoogleやVerizonと言った、オンラインの巨人を含む企業コンソーシアム(business consortium)が追跡不可(anti-tracking)ボタンを導入することに合意した。これは、もちろん、企業の雇用や医療目的のデータ収集も防止する。

プロファイラー(profilers)＝動作中のプログラムがどの処理をどういった順序で実行したかを監視するプログラム。コンパイラやデバッガなどと共に、プログラミング言語の開発環境の一部として提供されることが多い。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120326_5883.php?oref=rss

5.政府機関のITサプライチェーンに入った悪意あるソフトが連邦政府の脅威となっている(サイバーセキュリティ、米国)

Joseph Marks、Nextgov、March 23, 20120 Comments

国家安全保障に関するデータとプログラムを扱う政府機関は自組織の情報通信技術のサプライチェーンを安全にするためにより一層努力しなくてはならないと政府監視団体(government watchdog)が金曜日に言った。「連邦政府機関は、自組織の通信ネットワーク(http://wpedia.goo.ne.jp/enwiki/Telecommunications_network)に外国で開発した設備、ソフト、サービスが入っているかどうか追跡することは要求されていない」と会計検査院(GAO)報告は、言っている。そして、ほとんどが、自組織に最も近いIT供給者のサプライチェーンのみ意識していて、それ以下の沢山の供給業者は意識していない。この意識はエネルギー省、国土安全保障省[Homeland Security](#)、司法省のITシステムは悪意のあるソフトウェア(malicious software)や偽造ソフトウェア(counterfeit software)、他の国の諜報機関や非国家活動組織(nonstate actors)、ハッカーがインストールすることに対して更に脆弱である。

米国の敵は、この悪意あるソフトを政府の情報を秘密裏に引き出したり、消去したり、さらには、システムを遠隔操作したりすることに使う事が出来る。司法省は、そのサプライチェーンを保護する方策を明らかにしたが、それらの方策を実行するプロセスを開発していないと報告は述べている。GAOによれば、エネルギー省、国土安全保障省はその方策も全然、明らかにしていない。監査機関は、サプライチェーンのリスク管理プログラムを設計し、効果的に導入した国防省も調査しました。

全文:http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120323_1655.php?oref=rss

6.大統領官邸から請願者へ:我々は聴いています(オープンガバメント、米国)

Joseph Marks、Nextgov、March 26, 2012

Obama政権は、我々国民([We the People](#))サイトに掲載された請願を真剣に取り上げている。そして、毎週の会議で、25000人の署名数以上の請願は討議されていると担当官が木曜日にビデオで明らかにした[response and video](#)。連邦政府への国民の請願をワンストップショップとして、Obama政権のオープンガバメント[open government](#)へのより大規模な参入として、大統領官邸はWe the People サイトを9月に立ち上げた。このサイトは、最初の数週で、請願で溢れてしまった[flooded with petitions](#)。しかし、担当職員は、国民の要望への対応を一度開始した、この牽引力維持に格闘した。初期のほとんどの請願はObama政権がマリファナの合法化[appeals to legalize marijuana](#)などに、明確で、長期的な立場をとることであった。しかし、その対応は形式的な言い訳のみで、国民との本当の約束を表していないという批判が出た。木曜日の応答は「貴方は聞いているというふりをする言い訳としてこのテーマを使う代わりに[Actually Take These Petitions Seriously Instead of](#)

[Just Using Them as an Excuse to Pretend You Are Listening.](#)』といういらしたタイトルの請願への回答であった。大統領官邸応答の第1ラウンドの後で、これは2011年10月28日に掲載された。

大統領官邸のデジタル戦略部長は「我々は真剣に聞いています。」というタイトルで回答した。その回答は、いくつかの状況の概略を述べている。We the People請願で、担当官は新しい課題を学ぶか、方針を変更した。例えば、農務省の動物と植物の健康管理サービス(Animal and Plant Health Inspection Service)は請願 [request](#)に対応してインターネットの犬の繁殖業者(ブリーダー)のさらなる規制を作成したと言った。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120326_1649.php?oref=rss

7.連邦政府と政府機関は、サイバーセキュリティに3つの最優先項目を決めた(サイバーセキュリティ、米国)

Howard A. Schmidt, The White House Blog, March 23, 2012

私が数週間前にSan Franciscoのサイバーセキュリティ会議から帰ってから、私は、今我々が取り組んでいるサイバーセキュリティの構築に広範囲の技術と才能を反映させました。高度な敵に対して、特に制限されている予算環境で。連邦政府と諸政府機関は、彼らのサイバーセキュリティ活動を最も効果的ないくつかの管理に集中する必要があります。国土安全保障省(DHS)、国防総省(DOD)、国立標準技術研究所(NIST)、行政管理予算局(OMB)からの連邦政府機関のサイバーセキュリティ専門家とも調整して、次のような、連邦政府のサイバーセキュリティの改善すべき項目を確認しました。

- **信頼されるインターネット接続(Trusted Internet Connections、TIC)**: 状況の確認とモニターを強化するために外部のテレコミュニケーション接続を統合し、セキュリティ機能基準を確保する。

- **連邦政府の情報システムの連続モニター(Continuous Monitoring of Federal Information Systems)**: 静的なサイバーセキュリティ管理評価と認可プロセスを動的なリスク緩和プログラムに改善し、本質的で、ほぼリアルタイムのセキュリティ状況を提供する。そして、システム運用の可視化を増大するように改善して、増大するセキュリティ問題の状況に基づいてリスク管理を決定する保安要員を支援する。

- **認証の強化(Strong Authentication)**: パスワードだけでは十分な安全を提供しない。多重項目認証(multi-factor authentication)やデジタル署名と暗号化機能を提供する個人アイデンティティ検証(Personnel Identity Verification、PIV)や軍人認識番号(Common Access Cards、CAC)のような連邦政府のスマートカード認定にする。そして、より高いレベルの保障の連邦政府情報システムにアクセスする利用者の認定をする。

全文:

<http://www.whitehouse.gov/blog/2012/03/23/federal-departments-and-agencies-focus-cybersecurity-activity-three-administration-p>

8.公文書館のクラウドソースが連邦政府の電子記録管理に勧告(電子公文書管理、米国) Joseph Marks、Nextgov、March 27, 2012

電子記録管理の実施を確実にすることを広く政府機関に適用し、各政府機関の最高書記責任者に権限を与えることが国立公文書記録管理局([National Archives and Records Administration](#), NARA)の後援による成功事例のクラウド調査([crowdsourced survey](#))で最も人気のある勧告である。電子記録管理を改善するために連邦政府機関への要求である2011年11月のPresident Obamaメモ[memo](#)に応じてNARAが2月16日にアイデアスケールを立ち上げた[launched the IdeaScale page](#)。火曜日が、政府機関が記録管理作業の改善か良い作業環境の維持に関して確実な国立公文書計画を出す締切日[deadline](#)である。NARAと行政管理予算局(OMB) [Office of Management and Budget](#)は、各政府機関の報告を記録管理に関する全政府への指令に7月まで保持する。今は記録は各政府機関がほとんど互いの協力なしで、単独で管理されている。政府機関の報告書は今「審議中」なので、国民に公開しないとNARAの女性スポークスマンが[Nextgov](#)紙に話した。7月の締め切り前にNARAはこれ等の報告書にある幾らかの情報を共有する方法を探していると言った。政府機関は、彼らの記録を維持する法的要請を満たすことに苦闘している。[NARA estimate](#)は自己評価で、95%の政府機関が締切日に間に合わないと予想している。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)

全文:http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120327_7308.php?oref=rss

9.政府機関のツイッター利用度調査結果(ツイッター利用度、米国)

FCW、Mar 28, 2012

この新しい調査[study](#)によると多くの連邦政府機関がツイッター(Twitter)を積極的に使ってメッセージを流しているが、政府機関のソーシャルネットの本当の利用度を測るのはツイッターとそのフォロワー(follower)を単に数えるだけではない非常に複雑な作業となっている。OhMyGov社(<http://ohmygov.com/>)の分析によると、米国防軍がもっともツイッターを使っている。次に国立精神衛生研究所(National Institute of Mental Health、NIMH)、NASA、海軍(U.S. Navy)、Radio and TV Marti(<http://www.bbg.gov/broadcasters/ocb/>)、農務省(United States Department of Agriculture、USDA)と一握りの他の政府機関が利用度で高い値を示した。OhMyGovはこの分析は最近の週での政府機関のツイーツ(tweets)とり

ツイーツ (retweets) であると言っている。その結果、2つの比率の分析となった。外に出るツイーツ当たりのリツイーツとファオロアー当たりのリツイーツである。全文：
http://few.com/articles/2012/03/28/agency-twitter-engagement.aspx?s=fcwdaily_290312

10. オランダのリンクドオープンデータ試験 (リンクドオープンデータ、EU)

Tonzijlstra, ESPI platform, 28 Mar 2012

GeoNovum [announcement by GeoNovum](#) の発表によると、Linked Open Data (LOD) (ウェブサイトの公開と共有) (http://ocdi.jp/?q=about_lod) 試験プロジェクトが2012年4月11日にオランダで始まった。

この試験で、2つのオランダの市 (AmersfoortとNijmegen) の間で、様々なデータソースがリンクされ、そのリンクされたデータ (のトップにアプリを作って公開される。その狙いは、データの質と量の両方の再利用を刺激する方法と同時にリンクされた公開データ (linked open data) の成功事例をつくることである。両方の市に続いてオランダの国家標準局 (national bureau for standardisation)、Geobusinessオランダ (Geobusiness Netherlands)、地方協会 (association of Provinces)、地籍図法務局 (Cadaaster) オランダ市政研究機構 (Quality Institute of Dutch Municipalities)、重要キイアプリ登録所 (Programme for Key Registries)、GeoNovum、インフラストラクチャー環境省 (Ministry for Infrastructure and Environment) などが、この試験に参加する。彼らは、さまざまな政府登録からの現実的な経験と実験とそれらのオンライン公開の重要性とを認識している。この試験を開始するための最初の会議は4月11日に参加する市の一つであるAmersfoortで開催される。データソースとは：
http://www.google.co.jp/search?q=data+sources&hl=ja&rlz=1T4ADFA_jaJP417JP417&prmd=imvnsb&tbn=isch&tbo=u&source=univ&sa=X&ei=AIajT9OmG-n3mAWui6nnDg&ved=0CG8QsAQ&biw=1044&bih=716

全文：<http://epsiplatform.eu/content/dutch-linked-open-data-pilot>

11. 英国の大臣が「開かれたデータのとり込み必要」と述べた (オープンデータ共有、英国) Tonzijlstra, ESPI platform, 08 Mar 2012

英国インフォメーションコミッショナー会議 (UK Information Commissioner') で英国内閣官房大臣 (UK Minister for the Cabinet Office) が述べた [key-note address](#)。オープンデータは我々のすべてから収集することが必要である。それは障害を引き起こすよりも基本的な変化をもたらす。増加するデータの入手可能性と透明性がすでに多くの価値を生んでいることを説明して、同大臣は透明性の後退は無いと述べた。言われているデータ共有の複雑性や公共部門間や国民との間でのボット (コンピュータを悪用することを目的に作られたプログラム) を過大に言うことに同大臣は

警告した。「5月に、我々は提案を公表します。それにはデータ共有を容易にする特に、Walport-Thomas 論文

(http://idealgovernment.com/2008/07/summary_recommendations_of_walport_thomas_data_sharing_review_for_moj/)の提案を取り入れます。この論文はデータの再利用に合意したデータの共有の正当な要求を容易にすることを提案しています。そして、私は、あなた方のすべてがこの世間一般のすべての通念(received wisdom,)、出来ないと言うすべての仮定への挑戦を受けて立つことを奨励します。」全文:<http://epsiplatform.eu/content/uk-minister-open-data-buy>

12.ドイツの地理サイトが立ち上がった(地理サイト、ドイツ)

Tonzijlstra, ESPI platform, 07 Mar 2012

ドイツのHannoverで開催された、CeBIT(<http://www.cebit.de/home>)の情報通信技術(ICT)の年会で、ドイツの地理データサイトGeoPortal.deが立ち上がった。ドイツの地理データ(Geodata)インフラ(Geodata Infrastructure for Germany、GDI-DE) (http://www.killetsoft.de/p_dgda_e.htm)の一部として、このサイトの最初の立ち上げでドイツの公共部門からの多彩な地理データのサイトからアクセス出来るようになった。このサイトはまだダウンロードを許可していなかったため、このニュースは大きな進歩である。市民が検索でき、様々な視覚化が出来るデータは地方自治体、州政府、国政府のレベルの1800のデータ保持者から出てくる。今まで、これらのデータは、非常に断片化し、分散していた。このサイトはEC副委員長、出席の目の前で立ち上げた。そして、これは、2010年秋に発表されたドイツのオープンガバメントプログラムGerman Open Government programの2つの試験プロジェクトの一つである。このサイトは地図、主題図(thematic maps)(騒音公害、生態学、エネルギーなどの主題)、高解像度の航空写真を提供している。また、サイトの利用者が自分の地図を創ることが可能である。主題図:

http://www.google.co.jp/search?q=thematic+maps&hl=ja&lr=lang_ja&sa=X&rlz=1T4ADFA_jaJP417JP417&tbs=lr:lang_1ja&prmd=imvns&tbm=isch&tbo=u&source=univ&ei=4L2jT8KiGI-HmQXhxJGfCQ&ved=0CGwQsAQ&biw=905&bih=788

全文:<http://epsiplatform.eu/content/german-geo-portal-launched>

13.スロバキアがオープン政府パートナーシップ計画(OGP)を発表(OGP、スロバキア) Tonzijlstra, ESPI platform, 06 Mar 2012

Bratislava(ブラチスラヴァ、スロバキアの首都) (<http://visit.bratislava.sk/en/>)での'[From Crisis of Trust to Open Governance](#)会議で、スロバキア(Slovakia)政府がオープン政府パートナーシップ(Open Government Partnership, OGP)の行

動計画を発表した。この会議で、EC副委員長 (EC VP)はこの行動計画を野心的な目標に向けての旅へのすばらしいスタートとして歓迎した[Speaking at the conference](#)。そして、スロバキアの相と全権大使に市民の社会の発展を祝った。「欧州の他の国と同様に、Slovakiaに必要なことは、公共部門への対応の文化改革を起こすことです。挑戦は本物です」と言って。「しかし、オープンデータによる活気に満ちたエコシステムを開発する国の偉大な可能性を私は、信じています。実際、昨年公共調達データとビジネス登録データをつなぐ開発したソフトスロバキア会社である Fair Play AllianceにOGPのオープンデータ挑戦 (Open Data Challenge) (<http://opendatachallenge.org/#top>) で一等賞を手渡しました。これはほんの一例です。スロバキアにはこのデジタル革命の可能性を活かすことのできる多くの人材がいます」 ODPとは: <http://tokyo.spaceappschallenge.org/faq>
全文: <http://epsiplatform.eu/content/slovakia-presents-ogp-action-plan>

14.ベルギー政府がオープンデータフォーラムを創った (OGP、ベルギー)

Tonzijlstra, ESPI platform、Mar 2012

ベルギー政府 (Flemish government) が情報の交換と対話を強化する情報共有プラットフォームを始めた。Opendataforum.eu (<http://www.opening-up.eu/content/opendataforumeu-government-knowledge-portal>) は、利用者が自分のオープンデータ (Open Data) に関する活動、連携、専門技術を示すことを許可している。特定のオープンデータの課題について異なるフォーラムへの参加に加えて利用者はブログやニュースの貢献も出来るオープンデータフォーラムは、地方自治体、国、国際の各レベルでの議論を呼び起こそうとしている。opendataforum.be ではオープンデータの内容 (content) が収集され始めているそして、最初のブログも掲載された。この新しいプラットフォームでベルギーのオープンデータコミュニティがベルギーのオープンデータ活動をより広い欧州へつなぐのに地方自治体と国レベルの経験の交換で、良い中心となっているようである。

全文: <http://epsiplatform.eu/content/flemish-gov-creates-open-data-forum>

15.農務省が携帯電話費用を月額400000ドル削減 (携帯電話、米国)

Joseph Marks, Nextgov, March 29, 2012

携帯サービス契約を統合して、農務省 (US Department of Agriculture, USDA) が携帯電話費用を20%節約したと連邦政府CIOが当該[Nextgov](#) に話した。節約の総額は、1ヵ月約400,000ドル (約3200万円) になると農務省 女性スポークスマンは言った。「過去に、USDA携帯電話サービスの大部分を受け持つ3つの通信会社の700以上の別々の携帯サービス計画から3つの契約で10のサービス計画に移行した。これで、18から20%の節約になると期待している。」と彼女がメールで答え

た。「過去に、農務省は、USDA携帯電話サービスの大部分を受け持つ3つの通信会社の700以上の別々の携帯サービス計画から3つの契約で10のサービス計画に移行した。これで、18から20%の節約になると期待している。」と彼女がメールで答えた。新しい契約は月額約120万ドル(約9600万円)となる。過去は約160万ドル(約1.2億円)であったと彼女が言った。実際は毎月の費用は変化する。なぜならスタッフは退職したり、辞職したり他の省に移ったり、また標準の携帯電話からスマートフォンに切り替えたりするので。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120329_8510.php?oref=rss

16.ビッグデータのビッグニュース(ビッグデータ、米国)

Joseph Marks、Nextgov、03/29/2012

New York Times報道記者の記事[an article](#)によると、木曜日午後2時予定の大統領官邸ウェビナー(Webinar)がビッグデータウォッチャー(big data watchers)の間で大きなニュースになろうとしている。というのは、ウェビナーの前か進行中か到大統領官邸高官がビッグデータ(big data)研究へ省庁横断で、2億ドル(約160億円)の投資を行うことを発表する計画である。同報道記者はウェビナー中のパネル討議の進行役をするであろう。「行政官(Administration officials)たちは、この発議(initiative)は気象科学やウェブブラウジングアプリの分野へインパクト(impact)を与えた高速ネットやスーパーコンピュータセンターなどの過去の政府の研究支援と比べられる」と見ていると同記者は報告している。

同紙の記事によると、米国立科学財団(NSF)と国立衛生研究所(NIH)は、データ管理、データ分析、機械学習(machine learning)(人工知能の一分野)などの新しい技能や技術を探求する研究計画を発表するであろう。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120329_9123.php?oref=rss

17.行政管理予算局 がShared IT 戦略で市民の助けを求めている(オープンガバメント、米国) Camille Tuutti、FCW、Jan 31, 2012

約2ヶ月前に連邦政府CIOが発表したshared IT戦略[shared IT strategy](#)の原案の工程表(road map)の改訂への提案を行政管理予算局(Office of Budget Management、OMB)が求めている。12月8日に発表された最初のShared IT計画は連邦政府機関にコモデティIT(commodity IT)やミッションIT(mission IT)の機能をもった共有サービスの確認、導入、運用のガイダンスを提供するものであった。この戦略が連邦政府のITを改革する25点計画(25 Point Implementation Plan Reform Federal Information Technology Mmanagement)に拡大された。これは各政府機関が効率を上げ、重複を無くすshared ITサービス計画を作るよう要請している。OMB今、議論の場(the floor for discussion)をオープンしている。そして、17

日まで、民間部門や市民の入力を求めている。OMBは利用者にサインイン(sign in)とコメントをするために登録を要求してコメントを[IdeaScale](#) で収集している。

Shared ITとは:アウトソースされた情報技術契約者 (<https://www.shareit.com/>)

IdeaScale とは:<http://opengov.ideascale.com/> 全文:

<http://few.com/articles/2012/01/31/omb-citizen-input-shared-it-strategy.aspx>

18.彼女の指紋が連邦取引委員会のプライバシーに対する新しい取り組みのほとんどについている哲学者(オンラインプライバシー、米国)

Alexis Madrigal、Nextgov、March 30, 20120

我々が考えたインターネットのプライバシーのすべての方法が間違っていると説明しながらSilicon ValleyのFacebookの本部から1~2マイルのNew York 大学生 Helen NissenbaumがStanford校内の地下室に立っていた。そこは盛大なセットではなかった。照明が悪かった。会場は半分が空いていた。

Evgeny Morozovは、ほとんどばかばかしいほど詳細な質問を彼女に厳しく連続して会場の後ろの方から浴びせた。彼女の3月の発表は、Stanford大学の開放技術運動プログラム[Program on Liberation Technology](#)の一部であった。それは、彼女の影響力のある最近の研究に基づいていた。その研究は2010年出版の[Privacy in Context](#), でクライマックスに達した。その続きの本は「オンラインのプライバシーへの一連の取り組み(Contextual Approach to Privacy Online)となるであろう。しかし、Nissenbaumの仕事の最も重要な成果には彼女の署名が入っていない。消費者データについて、我が国の最高行政者の考えを変えるのに、彼女は重要な役割を演じた[vital role in reshaping the way our country's top regulators think](#)。彼女の成功の証として、議員、ビジネスマン、市民の長期の個人情報保護の枠組みを作成することを意味する、最近の連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)の報告「速い変更の時代に消費者のプライバシーを保護して」["Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change."](#)」で、その言葉(Liberation Technology)を驚くほど多く85も使っていることである。

全文:http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120330_9130.php?oref=rss

19.国家医療IT調整官室が健康ITトレーニングを改訂(医療IT、米国)

John Pulley、Nextgov、March 30, 20120

健康IT訓練マニュアル[health IT](#)の第3版を創る。国の健康IT指導者の訓練カリキュラムの2度目の改訂を国家医療IT調整官室(Office of the National Coordinator for Health IT、ONC・HIT)が発表した。この改訂は、障害をもった訓練生により一貫して、より使いやすい、よりアクセスしやすくしている。

国家医療IT調整官室が言っている変更の要約[summary](#)は、

- より明快に; 電子医療記録、プライバシー、デジタルセキュリティに関する情報を有効に使う; 理論よりも、経験を尊重する; 専門家の音声での説明をいれる。

- MicrosoftのPowerPointやWordで、代替テキスト(alt-text) (キーボードのAltキーをつかう文章)の説明文、箇条書き(bulleted lists)、コラム、表、テキストボックスを使って、見やすくする。

- 指導者マニュアルを、音声による説明とファイル名の標準化し、PowerPointでの表示の改善をする。

この改訂は、コミュニティーカレッジ、一般利用者、専門家、勧告パートナーなどからONC HITの労働力カリキュラム開発センター(Workforce Curriculum Development Centers)へのフィードバックに基づいて作成された。さらに詳しくこの改訂[changes](#)を知りたい人はこのサイト[page](#)をご覧ください。全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2012/03/make_way_for_health_it.php

20. 米国とインドは、オープンガバメントサイトを立ち上げた(オープンガバメント、世界) Alice Lipowicz, FCW, Mar 30, 2012

3月30日の発表によると、米国とインドは、世界の政府の管理とデータを国民に開示することを支援するオープンソースのアプリのサイト[portal](#)を立ち上げた。このオープンガバメントプラットフォーム“[Open Government Platform](#)”サイトは、政府のデータをより透明に、利用できるようにするアプリ、ツール、プロセスを政府機関、開発者、分析者、メディア、学会、市民に提供すると担当者がニュース発表で言った。プラットフォームの資料は、Data.gov(<http://www.data.gov/>)から得られる。インドと米国からの職員は2011年8月に新しいプラットフォームで協働作業を開始した。

全文: <http://fcw.com/articles/2012/03/30/open-government-platform.aspx>

21. 国家安全保障局がビッグデータで暗号解読(ビッグデータ、米国)

Aliya Sternstein, Nextgov, March 30, 20120

大統領官邸高官によると、世界中で作成されたばらばらの膨大な数のデータの有効利用を見つける投資に国防総省の2億5000万ドル(約200億円)の一部が外国の機密の暗号解読(decoding)に向かうであろう。木曜日に全政府規模のビッグデータプロジェクト[launched](#)が始まって、国防総省は、軍のソフト作成企業と暗号解読企業を支援する新しいツールの商品を企業が国家安全保障局(National Security Agency, NSA)に開示するプログラムを続けるであろうし、一方敵は、この機会に機密をデジタル迷宮に移すであろうと技術専門家は言っている。国家安全保障局の中央セキュリティ・サービス商品センター(NSA Central Security Service Commercial Solutions Center, NSA-CSS CSC)

(<http://www.nsa.gov/business/programs/ncsc.shtml>)がNSA-CSSと国家セキュ

リテココミュニティの要求戦略 (strategic needs) に合う新しい商業技術開発を展示する供給業者能力展示のホストを務めるであろう大統領官邸ビッグデータ行動計画 [agenda](#) は記している。CSSは政府の最高暗号専門家を雇っている。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120330_8770.php?oref=topnews

世界 (3月)2012

1. 2012年欧州クラウドコンピューティング会議(クラウド、EU)

Europa、21st March 2012

クラウドコンピューティングは、民間企業も政府機関も、その利用が増えている。そして、経済の成長を生みだし、仕事を創って明日の経済のカギとなる役割を演じる可能性を持っている。世界のクラウド市場は米国のクラウド供給業者がリードしている。EUは欧州クラウド市場を開発するために、行動を起こさなければならない。そして産業界が達成できる巨大な可能性を確かなものにしなければならない。

欧州委員会(EC)は、クラウドコンピューティングについて、この技術の利用を成功させ、クラウドサービスの導入に及ぼす障害を理解するために最近、国民の意見を聞く催しをした。これや他の調査に基づいて、EC委員長は全EUクラウド戦略の導入の一環として欧州クラウド共同体(European Cloud Partnership)で政府機関と民間企業が協働作業をするように要請した。そして、この2012年度欧州クラウド会議(2012 European Cloud Computing Conference)は、どのようにして、最適の欧州クラウド戦略を導入するかを討議するのが目的である。それは、クラウドによって提供される沢山の機会を検討する。それは政策、ビジネス、技術、利用者期待についてクラウド技術に関する課題を議論し、EUのクラウド政策と法的枠組みの必要性に脚光を当てる。そして、この会議は、クラウドサービスの競争的な欧州市場を創るためにクラウド供給業者間での相互運用性を保障するために標準化の必要性を議論する機会となる。この会議の目的は、欧州にクラウドを導入しやすくするためではなく、クラウドを積極的に利用するためである。

全文: http://www.eu-ems.com/summary.asp?event_id=108&page_id=811

2. e-Skills 週間 2012; 貴方を待っている仕事がある(e-Skills、EU)

Europa、20/03/2012

すべての若者は電子ゲームとソーシャルネットワーキングをよく知っており、「デジタルネイティブ」とみられている。しかし、彼らが「デジタル適格者はない。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E3%83%8D%E3%82%A4%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%96>)

なぜなら、このデジタル世界をビジネスとしてどのように使うか彼らはまだ十分に知

ってはいない。そこで、ECは欧州人の e-Skills 週間 2012 を立ち上げた。

(<http://eskills-week.ec.europa.eu/web/guest;jsessionid=07E1816DA1905303E1E5170BD6EFCE47>)

この週間の目的はデジタル経済で、どのように e-skills を求め、そして、仕事を見つけるか若者に告げるように関係者を動かすことである。2015 年には、仕事の 90% で e-skills が必要となる。欧州の ICT 技術者の数は 2007 年で、470 万人、2015 年には 526 万人になると予測されている。言い換えると、高度技術を持つ人の仕事は 2012 年から 2020 年の間で、1600 万職も増え、低技能労働者の職は 1200 万職減ると予測されている。この高度技能者の巨大な量は e-skills でしか達成できない。就職で出来るようになる前提条件はオンラインの仕事を選び、見つけることである。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/259&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3.オンライン犯罪と闘い、e-消費者を保護する EU サイバー犯罪センター(サイバー犯罪、EU)

Europa、28 March 2012

世界中で、毎日 100 万人以上の人々がサイバー犯罪の犠牲者になっていると見られている。サイバー犯罪のコストは世界中の総計で 3880 億ドル(約 31 兆円)に達する。今日、これら膨大なサイバー脅威に対して欧州の市民と企業を守るのを助けるために、EC は欧州サイバー犯罪センターを設立することを要求した。

このセンターは欧州刑事警察機構(European Police Office, Europol) (<https://www.europol.europa.eu/>) (Hague オランダ) 内に設立されるであろう。またこのセンターは、サイバー犯罪と闘う欧州の活動の中心となるであろう。組織犯罪グループによる違法なオンライン活動に焦点を合わせるであろう。クレジットカードや銀行認定書(bank credentials)を含むオンライン不正のような特に巨大な犯罪利益を生むグループに。さらに詳しくは:

[Frequently Asked Questions: the new European Cybercrime Centre](#)

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/317&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4. ICANN のドメイン名計画に精査が集中している。(インターネットドメイン名、世界) Juliana Gruenwald、Nextgov、March 29, 2012

インターネットのドメイン名システム(domain name system、DNS)を管理するグ

ループが、トップレベルの一般ドメイン名の数を無制限に許可する、議論的的となっているプログラムで眠れる巨人を起こしたかも知れない。このプログラムへの批判が、この新しいドメイン名プログラムの立ち上げを止めるか、遅らすことに失敗するかもしれない間、どの様に、ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) (<http://www.icann.org/>)がこのプログラムを導入するか、どのようにビジネスを展開するか、彼らが詳しくモニターされることは明確である。

ICANN は、その新しいドメイン名プログラムのアプリを 1 月に受け入れ始めた。そして、5 月に申し込み者のリストを公開する。「ICANN は、我々が作業を開始する前の 1 年前と同じ組織ではない。全世界が彼らの現在に注目しているので彼らの考えは非常に柔軟である」と、全米広告主協会 (Association of National Advertisers、ANA)の年次公共政策会議で Reed Smith 法律事務所パートナーが言った。

導入される数百、数千の新しいドメイン名が彼らの商標を監視するしたり、自分のドメイン名を立ち上げるのに数百万ドル使うことを商標やブランド名の所有者を強制すると ANA と他の批評家は心配している。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)

全文:http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120329_8583.php?oref=rss

5. India と BRICS 国の医療費支出が増大(電子医療、BRICS) eHealth、

財政危機の以来、世界経済の基盤の変動に抵抗する勢力として過去よりも、さらにはっきりと新興してきた BRICS が世界の注目を浴びている。2009 年の Goldman Sachs の報告で、2008 年から始まった金融危機以来、世界の成長の 45%は BRIC であった。

(<http://www.goldmansachs.com/investor-relations/financials/archived/annual-reports/2009-annual-report.html>)。世界健康グループ(global health group) (<http://www.globalhealthcaregroup.com/>)による報告で5つの主要な新興の経済圏が医療政策への財政上の貢献を大きく増加したことが目撃されたと言った。

人々が最も関心を持っている BRIC サミットでの発表で「BRICS 銀行(BRICS Bank)」や「南・南銀行(South-South Bank)」について多くの議論がされた。この銀行の提案は、参加者の多くは発展のための要求や熱望へのサービスが出来る施設を創るためのインドの提案と受け取った。

(http://en.wikipedia.org/wiki/2012_BRICS_summit)

この提案は、最近の BRICS 学術フォーラム(BRICS Academic Forum)で多くの討論を生んだ。(<http://www.youtube.com/watch?v=wOuwH-zx5hc>)。

そして、最近行われた BRICS 蔵相会議(BRICS Finance Ministers Meeting) (http://www.bricsindia.in/secondmeeting_finance.html)でも協議の重要課題となった。全文:

<http://ehealth.eletsonline.com/2012/03/india-and-brics-countries-health-spends-going-up/>

6. 医者の医療 IT 採用で米国は他の国より進んでいる。(電子医療システム、世界 eHealth、

Accenture 社の新しい 8 つの国の調査によると、米国が医者の医療 IT 導入・利用のリーダーである。この調査報告は、Connected Health というタイトルのもので、豪州、カナダ、英国、フランス、ドイツ、シンガポール、スペイン、米国の医療指導者 3700 人の医師のインタビューに基づき調査結果である。

(<http://www.accenture.com/au-en/Pages/service-connected-health-study.aspx>)

- 約 62% の医師が医療事務処理の効率を上げるために IT を使っている。

(世界平均は 49% である。)

- 米国の病気の初期診療(primary care)医師の 54% が電子処方箋を使っている。(世界平均は 20%)

- 米国の専門医師の 48% が電子的に指示を出している。(世界平均は 36%)

- 米国の初期診療医師の 38% が他の医師が作成した治療データに電子的にアクセスしている。(世界平均は 33%)

- 米国の医師の 17% が患者に自分の医療データにアクセスさせている。(世界平均は 8%)

全文:

<http://ehealth.eletsonline.com/2012/03/us-ahead-of-other-countries-in-physician-health-it-adoption/>